

令和 7 年度第一期
警察庁選考採用試験（係長級（一般職相当・技術系））
受験案内

1. 職務内容

警察庁所管行政のうち、主として、以下に掲げる事務。

【担当する主な事務】

○ 警察通信

警察通信システムの整備・管理・運用、災害や事故発生時における通信システムの確保活動、大規模警備における通信システムの確保活動 等

○ 警察情報システムの整備等

全国警察が活用する情報システムの整備・管理・運用（ウェブアプリケーション開発（J a v a 等）、プロジェクトマネジメント等）、情報セキュリティ対策等

○ 情報技術解析（サイバー事案対策等への技術的な支援）

犯罪に悪用された電子機器等に記録された電磁的記録の解析、サイバー攻撃の予兆・実態把握、不正プログラムの解析・分析、都道府県警察の犯罪捜査等への技術的な支援 等

（参考）事務の概要

警察の情報通信 <https://www.npa.go.jp/joutuu/>

※ 国家公務員一般職試験（大卒程度：技術系区分、高卒者：技術区分）合格者相当の地方機関係長級として採用します。ただし、途中で警察庁を退職したものの再度警察庁での勤務を希望する場合には（地方機関採用であった者に限る。）、退職時の役職、退職後の職務経験等を踏まえて、これに限らない方法で採用することがあります。

※ 警察庁・各管区警察局が実施する選考採用試験と併願できます。

2. 求める人材

- (1) 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 困難な課題を解決できる論理的な思考力、判断力、表現力その他の総合的な能力を有する者
- (3) 適切かつ効果的に対人折衝・調整を行うことのできる能力を有する者
- (4) 職務経験を通じて体得した効率的かつ機動的な業務遂行の手法その他の知識及び能力を有する者
- (5) 採用後の研修又は職務経験を通じてその知識及び能力の向上が見込まれる資質を有する者

3. 応募資格

- 大学院、大学、短期大学、高等専門学校又は高等学校を卒業等した者で、民間企業、官公庁、国際機関等において一定の職務経験（応募時において、最終学歴が大学院修了又は大学卒業の者は8年以上、短期大学又は高等専門学校卒業の者は10年以上、高等学校卒業の者は12年以上）を有する者

※ 応募資格を満たしているかどうかを確認するため、最終合格者の方には、警察庁が指定する日までに勤務証明書等を提出していただきます。勤務証明書等が提出できない期間は、職務経験に通算されませんので、御注意ください。また、勤務証明書等を提出できない場合又は虚偽の記載がなされている勤務証明書等があった場合には、採用予定が取り消される場合があります。

* 次のいずれかに該当する者は応募できません。

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- (3) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）
- (4) 採用予定時期までに国家公務員法第81条の6に定める定年に達する者（令和7年度における定年年齢は62歳）

4. 給与・手当

- 給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に基づき支給されます。給与額は、学歴、経験年数等に応じて個別に決定します。
- 手当は、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当、期末・勤勉手当（ボーナス）、単身赴任手当等があります。

5. 勤務時間・休暇

- 勤務時間は、原則として1日7時間45分で、土曜日・日曜日及び祝日等の休日は休みです。
- 休暇には、年20日の年次休暇（10月1日採用の場合、採用の年は5日。4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等）、介護休暇等があります。
- また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。

6. 採用機関・勤務地

- 全国の地方機関で採用され、採用後は基本的に各地方機関又は各地方機関の管轄区域内の府県情報通信部等（各府県庁所在地）で勤務します。
- 本人の希望や適性により警察庁本庁（内部部局）や附属機関等での勤務の機会があるほか、昇任によって他の地方機関等で勤務することがあります。
- 採用後2年間を育成期間とし、職場内での実務研修のほか、警察大学校（東京都府中市）に入校しての研修受講機会（複数回）があります。

(各地方機関の所在地及び管轄区域)

名称	所在地	管轄区域
北海道警察情報通信部	札幌市	北海道
東北管区警察局	仙台市	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東管区警察局 東京都警察情報通信部	さいたま市 千代田区	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 東京都
中部管区警察局	名古屋市	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿管区警察局	大阪市	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国四国管区警察局	広島市	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
中国四国管区警察局 (四国警察支局)	高松市	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州管区警察局	福岡市	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7. 採用予定数
若干名

8. 採用予定時期

令和8年4月1日(水)

※ 採用予定者の事情に配慮いたしますので、御相談ください。令和7年10月1日での採用が可能な場合もございます。

9. 選考日程（予定）

受付期間	令和7年4月7日（月）～令和7年5月16日（金）
第1次選考合格発表日	令和7年6月5日（木）17時 ※ 合格された方に、第2次選考に関するメールを差し上げます。
第2次選考課題提出締切日（論文試験）	令和7年6月16日（月）
第2次選考日（適性検査・人物試験）	令和7年6月下旬～令和7年8月中旬で指定する日
最終合格発表日	令和7年8月20日（水）（予定）

10. 選考方法

第1次選考	書類選考（経歴評定）
第2次選考	論文試験（職務経歴等に関する論文により、係長級職員として業務遂行に必要な能力等を有しているかどうかを判断する試験）
	適性検査（事務処理能力・性格的な特徴についての検査） ※ マークシート方式での実施を予定しております。 ※ 同一年度内に管区警察局等で実施する選考採用試験を受験する場合は、最初に受験する試験でのみ受検となります。
	人物試験（人柄、対人能力等についての試験） ※ 選考状況によって、複数日で面接を実施する可能性があります。

11. 選考会場

第2次選考（適性検査・人物試験）は、警察庁（住所：東京都千代田霞が関2丁目1番2号）、採用を希望する地方機関等で実施します。

12. 応募方法

メールにより以下の必要書類を送付してください。

必要書類を確認した際には受領の連絡をいたしますので、メール送信後1週間以内に連絡がない場合はお問合せください。

※ 郵送等による応募は受け付けません。

【受付期間】

令和7年4月7日（月）から同年5月16日（金）までの間

【必要書類】

- ・ 履歴書（別添様式1）
- ・ 職務経歴書（別添様式2）

【宛先】

tech_career@npa.go.jp

13. 個人情報の取得及び利用目的

警察庁は、本採用選考を希望される方（以下「応募者」といいます。）の住所・氏名・年齢・電話番号・メールアドレス、応募者の経歴・職歴等、または試験・面接等の採用活動を通じて入手した応募者の情報（以下「個人情報」といいます。）について、本採用選考及び付随する採用手続（採用後の労務管理等の関連手続を含みます。）のために利用します。

なお、警察庁・各管区警察局で実施する本選考採用以外の選考採用で、適性検査を実施する選考採用を受験される方のものについて、当該選考採用担当へ適性検査の結果を共有いたします。

14. お問い合わせ先

警察庁長官官房人事課 選考採用（一般職相当・技術系）担当： 市原、赤畑

電 話： 03-3581-0141（内線：2692、2671）

※ 電話でのお問合せについては、平日9:30～18:15(12:00～13:00を除く。)の間をお願いします。

E-MAIL： tech_career@npa.go.jp